

■環境啓発施設の運営形態

直営		直営以外		
運営	職員	NPO	外郭団体	企業、環境専門の事業者
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の方針や意向がダイレクトに事業等に反映できる</li> <li>市の持つネットワークを生かし、学校や地域等と連携した事業が展開できる</li> <li>市の職員が来館者と接することで、双方向のコミュニケーションが図りやすく、来館者の意見を反映しやすい</li> </ul>	<p>【地域に密接したNPO】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの地域の環境活動の実践を施設で継続することができる</li> </ul> <p>【専門性の高い実績あるNPO】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークや人脈を生かした多様な事業展開が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開館時間の延長や事業の充実など、民間ノウハウを生かしたサービスの向上が図れる</li> <li>市との関わりが深く、市の方針や意向を反映しやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開館時間の延長や事業の充実など、民間ノウハウを生かしたサービスの向上が図れる</li> <li>専門性のあるネットワークや人脈を生かした施設間連携、連携プロジェクトなど、広域での多様な事業展開が可能となる</li> <li>施設運営の効率化</li> <li>独自のノウハウを積み重ねてきた実績から、専門性の高いスタッフを雇用・育成することができる</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設運営のノウハウやネットワーク等に専門性がない</li> <li>職員の人事異動や退職により事業運営のスキルが蓄積されづらい</li> <li>人づくりや仕組みづくりの核となる職員の配置が長期化しやすい</li> <li>行政主導になりがち</li> <li>コスト高</li> <li>事業のマンネリ化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表など、個人の資質や意欲に左右される面がある</li> <li>環境全般を担える団体が少ない</li> <li>特定の団体主導の活動になりかねない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境を専門とした外郭団体が本市にはない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加や連携の経験・実績が少なく、地域の環境活動を生かすのが難しい</li> <li>コスト高</li> </ul>
		<p>※こうした課題に対応するため、市民・事業者・市等で構成する会議体を設置し、運営について継続的に協議しながら進めている施設もある。</p>		
建物管理	職員	職員または指定管理者		